

**遺伝医学研究連絡委員会報告**

**－「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議最終まとめ」についての意見－**

**昭和63年5月25日**

**日本学術会議**

**遺伝医学研究連絡委員会**

この報告は、第13期日本学術会議遺伝医学研究連絡委員会の審議の結果を取りまとめたものを発表するものである。

- 委員長 井上英二（日本学術会議会員 東京大学名誉教授）  
幹事 松田一郎（熊本大学医学部教授）  
同 三輪史朗（沖中記念成人病研究所所長）  
委員 小西俊造（山口大学名誉教授）  
同 佐々木本道（北海道大学理学部教授）  
同 鈴木雅洲（スズキ病院院長 東北大学名誉教授）  
同 松永英（国立遺伝学研究所所長）  
同 渡辺巖一（新潟県労働衛生医学協会名誉会長 新潟大学名誉教授）

「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議最終まとめ」（以下「最終まとめ」という。）は、昭和62年9月7日公表されたものであり、今後の我が国の医学教育の一つの指針となるものと期待されるものである。

最終まとめによれば、「医学教育の変化を促す要因」としてまず「医学・医療の進歩」と、次いで「疾病構造の変化」が挙げられている。前者に関しては「分子生物学レベルでの疾病の解明」などの進歩発展、「学際的な領域の重要性」の増大、「遺伝子治療」などの「生命倫理にかかわる課題」の増加が指摘され、また後者に関しては「高血圧、糖尿病などの慢性疾患」の増加と疾病予防の重要性の指摘がみられる。そして大学の医学部においては「時代の変化への対応が今なお十分に進んでいるとはいえない状況にある。」とし、基礎的知識の習得の重要性、カリキュラムの改善を強調している。

このように、最終まとめは我が国の医学教育の現状を的確にとらえ、その改善の一つの方策を提言しているものとして高く評価することができる。しかしながら、遺伝医学研究連絡委員会は最終まとめを子細に検討した結果、今後の医学教育の指針とする際になお考慮すべき点があることを指摘する必要があるとの結論に達した。

すなわち、日本学術会議は昭和49年に「人類遺伝学の推進と国立遺伝衛生研究所（仮称）の設立について（勧告）」を会長より内閣総理大臣宛に提出し、人類遺伝学の推進のための国立研究機関の設立並びに医学教育の中で人類遺伝学又は遺伝医学の教育を行うこと等を勧告した。一方、この勧告の趣旨に沿った活動として、日本人類遺伝学会は「医学教育における遺伝学の推進に関する要望書」（昭和38年）、「医学課程における人類遺伝学の教育に関する報告書」（昭和55年）を公表して医学教育関係者の注意を促した。このように、人類遺伝学とその医学への応用（遺伝医学）を医学教育の一つの支柱としなければならないことは20有余年にわたって医学教育関係者に繰り返し述べられているのである。

しかるに、最終まとめは、「医学・医療の進歩」，「疾病構造の変化」を挙げながら、これに対応すべき重要な方策としての人類遺伝学及び遺伝医学の教育には全く触れていない。また、巻末の資料の中に「特色ある授業科目の開設状況」として、医学（人類）遺伝学が昭和62年度に6校において教育されていると表示されているが、昭和61年度の日本人類遺伝学会の調査によれば独立の系統講義を行っているところだけで29校に達している。（人類遺伝学雑誌32巻4号343頁）

以上により、日本学術会議遺伝医学研究連絡委員会は、最終まとめを今後の医学教育の指針とする際にはこれらの事実 zu 十分な注意が払われることを期待し、かつ、1962年のWHO専門家会議の結論、すなわち「すべての医学生に対する遺伝学教育の確保」が速やかに実行されるよう、医学教育関係者の努力を切望するものである。